

経営比較分析表（令和4年度決算）

山口県 山口市

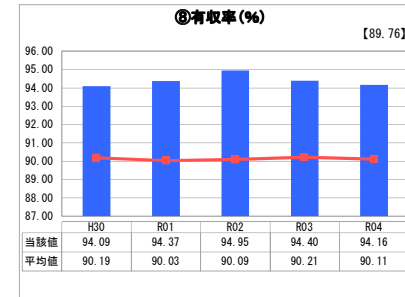
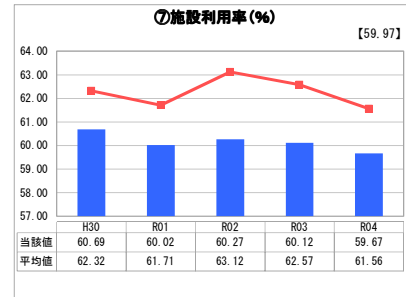
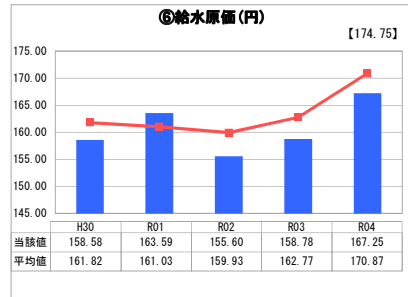
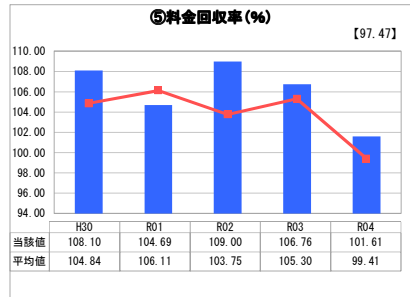
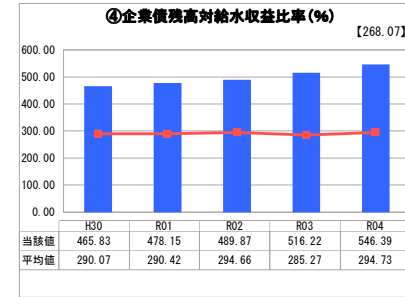
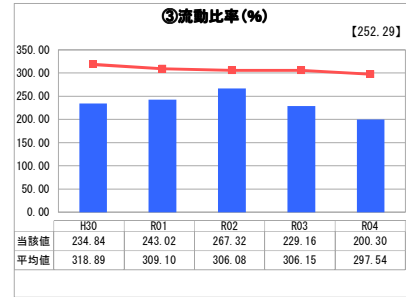
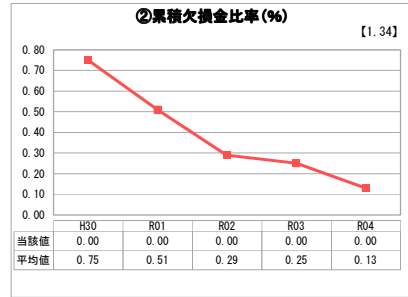
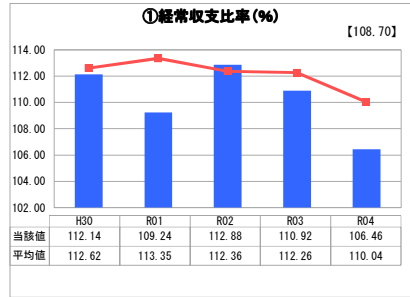
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.84	91.63	2,865	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
188,598	1,023.23	184.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
171,959	138.97	1,237.38

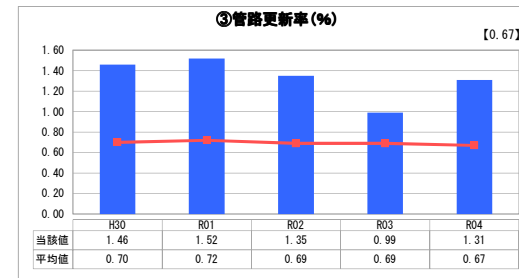
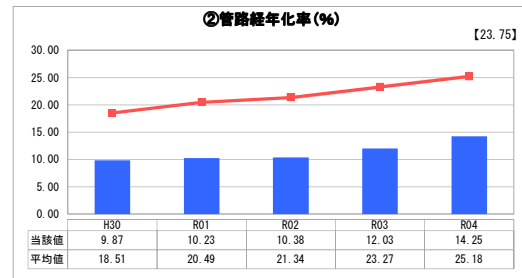
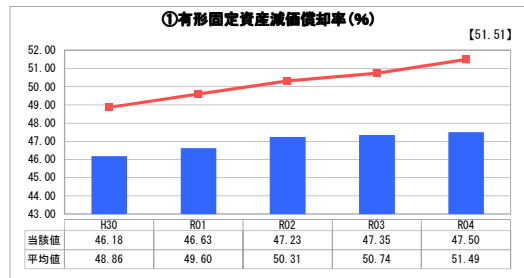
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は、100%を超えており、累積欠損金も発生しておらず黒字経営を維持している。
 ③流動比率は、目標とする200%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は十分な状態である。
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値より高くなっている。老朽施設の更新を進めており、指標が増加傾向にあるが、企業債の借入及び償還は計画的に実施しており、企業債残高は適正規模であると考えている。
 ⑤料金回収率は、100%を超えており、給水に係る費用が給水収益で賄えている。
 ⑥給水原価は、減価償却費や世界情勢の影響により物価の高騰が進んだことによる動力費等の増加に伴い、前年度より上がっている。計画的な修繕や保守による費用の増減はあるものの、老朽施設の更新を進めていることから減価償却費が増加しており、これに伴い上昇傾向にあるものである。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値より低くなっているが、本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、施設能力は適正規模であると考えている。
 ⑧有収率は、目標とする94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できている。

2. 老朽化の状況について

①②有形固定資産減価償却率や管路経年率は、類似団体平均値より低いものの、増加傾向にある。これは、法定耐用年数(40年)よりも長い更新基準(ダクトイル鋼鉄管80年、配水管ポリエチレン管60年)を設定している管種があるためである。
 ③管路更新率は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体よりも高い水準となっている。

全体総括

現在の経営状況は、給水にかかる費用が給水収益で賄えており、経常収支比率は100%を超え、黒字経営を維持している。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、資金繰りについても安定している。しかしながら、今後は老朽施設の更新や、防災対策に多額の経費が必要となる一方で、人口減少等により給水収益の減少が見込まれる。

そうした中で、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、令和4年度に経営戦略(水道事業ビジョン)を改定し、計画的な老朽施設の更新や防災対策の実施、水道料金の体系・水準の検討など、経営戦略に定める取り組みを着実に推進し、経営基盤の強化に努めている。